

PRESS RELEASE

2026年3月9日

金融包摂型FinTechスタートアップGlobal Mobility Service株式会社

日本経済新聞社・金融庁主催 FIN/SUM2026にGMS代表 中島 徳至が2登壇**- 次世代金融と日本初オンチェーン金融の可能性を議論 -**

車両の安全な遠隔起動制御システムを活用したプラットフォームサービスを、世界に展開する日本発のスタートアップGlobal Mobility Service株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 CEO:中島 徳至 以下「GMS」)は、日本経済新聞社・金融庁主催の日本最大級のFinTechイベント「FIN/SUM2026」において、2026年3月6日(金)にシンポジウムおよびワークショップの2セッションに登壇したことをお知らせいたします。

FIN/SUM2026: <https://www.finsum.jp/>

シンポジウム登壇：人口減少時代における「地域・移動・金融」の再定義

シンポジウムでは、「人口減少時代の金融 — 地域・移動・中小企業から再定義する金融の役割」をテーマに、高知銀行 取締役 頭取の河合祐子氏、株式会社Stayway 代表取締役 CEOの佐藤淳氏らとともに議論し、日本経済新聞社の柴山重久氏がモデレーターを務めました。

中島は、人口減少が進む中で地域経済を支える基盤としてモビリティの重要性を強調し、モビリティは単なる移動手段ではなく、就業機会や産業活動そのものを支えるインフラであると述べました。そのうえで、低与信層に金融が届きにくいという課題に対し、車両の遠隔起動制御とデータ活用を通じて“頑張る人”を支える仕組みを構築してきたGMSの取り組みを紹介。入金と連動した遠隔起動制御によりリスクを抑え、データに基づく与信と伴走支援によって完済へ導くモデルを提示しました。

また中島は、「人口が減ること＝金融が縮小すること」ではなく、本来金融が届かなかった層へ必要な金融を届ける仕組みを進化させることが重要だと指摘しました。具体例として、永住権の有無などによって個人ではローンを組みにくい外国人労働者に対し、企業の福利厚生としてモビリティを提供し、金融機関がそれを支える仕組みが実現できれば、地域で働く人の定着や、地域が“選ばれる”環境づくりに資する可能性があると述べました。



ワークショップ：日本初モビリティRWAの成功例と「オンチェーン金融」の実装

ワークショップでは、「日本初モビリティRWAの成功例 GSM×Apas Portが証明した『オンチェーン金融』の作り方」をテーマに、Apas Port株式会社 代表取締役社長の佐々木大輔氏が登壇し、中島がモデレーターとして対談形式で実施しました。

本セッションでは、ブロックチェーン技術を活用し、実体資産(Real World Asset: RWA)を基盤とした新しい金融モデルの可能性について議論が行われました。GSMとApas Port株式会社は、モビリティという実体資産を基盤に、世界中の暗号資産資金と実体経済を接続するオンチェーン金融の仕組みを実装し、日本初のモビリティRWAの事例として紹介しました。また、各国の法規制や制度要件に対応し、適切な法務・コンプライアンス体制のもとで段階的に実装を進めていく重要性についても共有しました。

中島は、本取り組みについて、従来の金融では届きにくかった資金をブロックチェーンを通じて実体経済へ循環させる新たな金融モデルであると説明しました。また、このモデルは様々な形でカスタマイズ可能であり、世界中の資金が直接実体経済へ届く新しい資金循環の可能性を示していると述べました。さらに、暗号資産を単なる投機対象としてではなく、実体経済を支える金融インフラとして活用していくことの重要性にも言及し、テクノロジーの力によって社会価値の創出や新たな金融のあり方が実現できる可能性を示しました。

今後もパートナーの皆様とともに、取り組みを広く展開してまいりたいと考えておりますので、当社の事業や取り組みにご関心をお持ちの皆様は、どうぞお気軽にご連絡ください。

Global Mobility Service株式会社 概要

GMSは車両の遠隔起動制御システムを活用したサービスを提供する、グローバルスタートアップ企業です。日本国内及び ASEAN 諸国(フィリピン/カンボジア/インドネシア)において、まじめに働く低与信層の方々の就業機会を創出する金融包摂型FinTechサービスや、巧妙化する車両盗難を最新の技術で防止するサービス、「飲んだら乗れない」社会をつくる飲酒運転防止サービスなどを展開しております。弊社サービス利用車両の総走行距離は、2025年12月時点で14億kmを突破し、各分野において、世界に大きなインパクトを与えております。また、2019・2020年には経済産業大臣賞を3度受賞、2023年には経済産業省よりJ-startup Impact!に選定、2024年には日本スタートアップ大賞国土交通大臣賞を受賞するなど、高い評価をいただいております。

当社の事業概要につきましては、下記動画をご参照ください。

<https://youtu.be/S9fXklbwYEY>



会社名: Global Mobility Service株式会社

代表者: 代表取締役社長CEO 中島 徳至

所在地: 東京都千代田区神田紺屋町15 グランファースト4F

設立日: 2013年11月25日

資本金: 24億2,611万円(資本準備金含む/2025年3月31日時点)

URL: <https://www.global-mobility-service.com/>

事業内容:

車両遠隔起動制御IoTデバイス「MCCS®」、データ分析プラットフォーム「MSPF®(モビリティサービスプラットフォーム)」を活用した金融包摂型FinTechサービス、車両盗難防止サービス、飲酒運転防止サービス、およびデータの二次活用サービスの提供

®登録商標 GMS、MCCS、MSPFはGMSの登録商標です。

<報道関係者様からのお問合せ>

Global Mobility Service 株式会社 広報グループ

電話番号: 03-6264-3113

E-mail: press@global-mobility-service.com